

主要事業評価シート(第1次実施計画/H29・30・31年度)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	生活文化部
	17083	福祉医療費助成事業(子ども)	課名	市民課 医療年金G
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	財	会計 01:一般会計
	基本施策	02:安心して産み育てられる環境づくりの推進	務	款 03:民生費
	施策の方向	01:健やかに産み育てられるための支援の充実	科	項 02:児童福祉費
戦略プロジェクト	05:「そして、親となるまち」プロジェクト	目	目 01:児童福祉総務費	
事業予定期間	H 19 ~ H - 年度 主な根拠法令要綱等 亀山市福祉医療費の助成に関する条例			

② 目的・概要	対象	義務教育終了までの児童
	目的	義務教育終了までの児童の福祉の増進を図るとともに、少子化対策として、安心して子どもを育てていけるよう、医療費の負担を軽減する。
概要	小学校卒業までを助成対象とする県制度の医療費助成に加え、市単独事業として、中学生を対象に医療費助成を実施する。さらに、平成30年9月から、子育て支援の充実を図るため、未就学児を対象に市内医療機関において窓口無料化を実施する。また、県制度における窓口無料化の対象範囲の拡大を県に働きかけるとともに、事業を持続的に運営するため、市県民税非課税世帯を対象とする入院時食事療養費の助成廃止及び所得制限の導入を検討する。	

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	
③ 事業の計画・実績	年度計画	○医療費の助成 ・受給者数(見込み) ≪県制度≫ 未就学児、小学生:5,320人 ≪市制度≫ 中学生:1,280人、所得制限超:200人 ○助成制度の見直し検討	○医療費の助成 ・受給者数(見込み) ≪県制度≫ 未就学児、小学生:5,220人 ≪市制度≫ 中学生:1,300人、所得制限超:200人 ○窓口無料化の実施 ・平成30年9月診療分から未就学児を対象に市内医療機関において窓口無料化を実施 ○助成制度の見直し検討	○医療費の助成 ・受給者数(見込み) ≪県制度≫ 未就学児、小学生:5,130人 ≪市制度≫ 中学生:1,320人、所得制限超:200人 ○窓口無料化の実施 ・未就学児を対象に市内医療機関において窓口無料化を実施 ○助成制度の見直し実施検討	
	年度実績	義務教育終了までの児童の医療費の一部を助成することにより、子育てをする世帯に対する子育て支援を図った。 広報掲載 2回(4月16日号 8月16日号) 登録者数 7,010人 助成件数 96,887件 助成額 185,516,299円			
事業の計画・実績	計画額	事業費	196,500千円	202,700千円	195,500千円
		国庫支出金			
		県支出金	81,000千円	78,400千円	76,400千円
		地方債			
		その他			
	予算額	事業費	191,600千円	200,837千円	
		国庫支出金			
		県支出金	78,200千円	75,000千円	
		地方債			
		その他	5,915千円		
	決算額	事業費 ①	185,516千円		
		国庫支出金			
		県支出金	77,215千円		
		地方債			
		その他	5,915千円		
人件費	一般財源	107,485千円	125,837千円	0千円	
	事業費 ②	4,448千円			
	一般職員	3,840千円			
	所要人員	0.50			
	臨時職員等	608千円			
総コスト(①+②)		189,964千円			
受益者負担率		0.0%			

				平成29年度	平成30年度	平成31年度
④ 指標	①	名称	制度周知の回数	計画値	2	2
			広報かめやまへの年間掲載回数	実績値	2	
				単位	回	回
②	名称	受給者数	計画値	6,800	6,720	6,650
		福祉医療費助成事業(子ども)の対象となる受給者数	実績値	7,010		
			単位	人	人	人
③	名称		計画値			
			実績値			
			単位			

⑤ 事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 平成27年度と比較し、登録者数は横ばいであるが、助成件数、助成額ともに増加傾向にあり、現在の事業を持続的に実施するため、所得制限の導入、食事療養費への助成などについて、見直しの検討を行う。また、子育て支援の充実を図るため、未就学児を対象に窓口無料化の実施の検討を行う。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 子育て支援のさらなる充実を図るために、未就学児を対象に平成30年9月診療分から窓口無料化を実施するとともに、現在の事業を持続的に実施するために、所得制限の導入、食事療養費の助成などについて、見直しの検討を行った。

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 福祉医療費助成事業(子ども)の制度について、広報かめやまに年2回(4月16日号、8月16日号)記事を掲載し、制度の周知を図った。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 義務教育終了までの児童の医療費及び市県民税非課税世帯の入院時の食事療養費に対して助成を行い、経済的な負担を緩和することにより、子育てをする世帯に対する子育て支援を図るとともに、子育て支援のさらなる充実を図るために、未就学児を対象に平成30年9月診療分から窓口無料化を実施することとした。 また、現在の事業を持続的に実施するため、所得制限の導入及び入院時食事療養費の助成の廃止について検討を行ったが、見直し実施は延期することとした。	A 十分な成果を得た

⑦ 今後の対応方針	課題	【課題は何か】 平成28年度と比較すると全体の登録者数(受給資格者数)、助成額は減少しているものの市制度分が増加しており、現行制度での運用について見直しを行う必要がある。 また、未就学児を対象に平成30年9月診療分から窓口無料化を実施することとなったが、窓口無料化による助成額の増加が懸念される。 (参考) 平成28年度実績 登録者数 7,043人、助成件数 99,720件、助成額 187,771,817円	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 引き続き、現行制度での運用について、所得制限の導入、入院時の食事療養費の助成など見直しを検討する。 また、未就学児を対象に実施する窓口無料化について、適正な受診がされるよう医療費の伸び等を注視していく。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 課題に対応し、事業を持続的に実施することにより、対象児童の福祉の増進を図るとともに、子育てをする世帯に対する子育て支援を図ることができる。	
対応時期		平成30年12月	

【1次評価者】	生活文化部 市民課 医療年金グループリーダー 木田 ゆき子
【最終評価者】	生活文化部 市民課長 桜井 伸仁